

熊本県財政の概要

第10回市場公募地方債発行団体合同IR説明会 ご説明資料

平成23年10月27日

熊本県総務部財政課

目次

1. 熊本のすがた

(1) 熊本県のプロフィール	1
(2) 熊本の産業(半導体)	3
(3) 熊本の産業(自動車)	4
(4) 熊本の産業(農業)	5
(5) 熊本の産業(水産業)	6
(6) 熊本の観光資源	7

2. 財政のすがた

(1) 普通会計決算の状況	9
① 決算規模	
② 歳入決算の状況	
③ 歳出決算の状況	
(2) 公営企業会計決算の状況	11
(3) 地方3公社の経営状況	12
(4) 熊本県の出資団体の財務状況	13
(5) 県債の状況	14
① 県債発行額の推移	
② 県債発行額の推移(資金別)	
③ 公債費(元利償還金)の推移	
④ 県債残高の推移	
(6) 基金の状況	16
(7) 財政指標	16

3. 行財政改革の取組み

(1) 行財政改革に関するこれまでの経緯	17
(2) 「財政再建戦略」の基本的な考え方・目標等	18
(3) 「財政再建戦略」の主な取組み内容等	19

4. 平成23年度一般会計予算の概要

21

5. 熊本県市場公募債の状況

(1) 発行額の推移	23
(2) 平成23年度発行計画	23



1. 熊本のすがた

(1) 熊本県のプロフィール

人 口	1, 817千人(全国第23位、九州第2位)
面 積	7, 405km ² (全国第15位、九州第3位)
産 業 構 成	第一次産業: 2. 8%(国1. 4%) 第二次産業: 21. 6%(国25. 5%) 第三次産業: 75. 7%(国73. 1%) (平成20年)

☆九州のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展

☆多彩な農林水産業(農業産出額全国第6位)や半導体関連産業(全国の4分の1を占めるシリコンアイランド九州の中核)、自動車関連産業(約130社が立地)などが展開

☆世界最大級のカルデラを持つ雄大な阿蘇を含む「阿蘇くじゅう国立公園」、大小120の島々からなる「雲仙天草国立公園」の2つの国立公園を持ち、山あり海ありの、美しい景観に富んだ地形

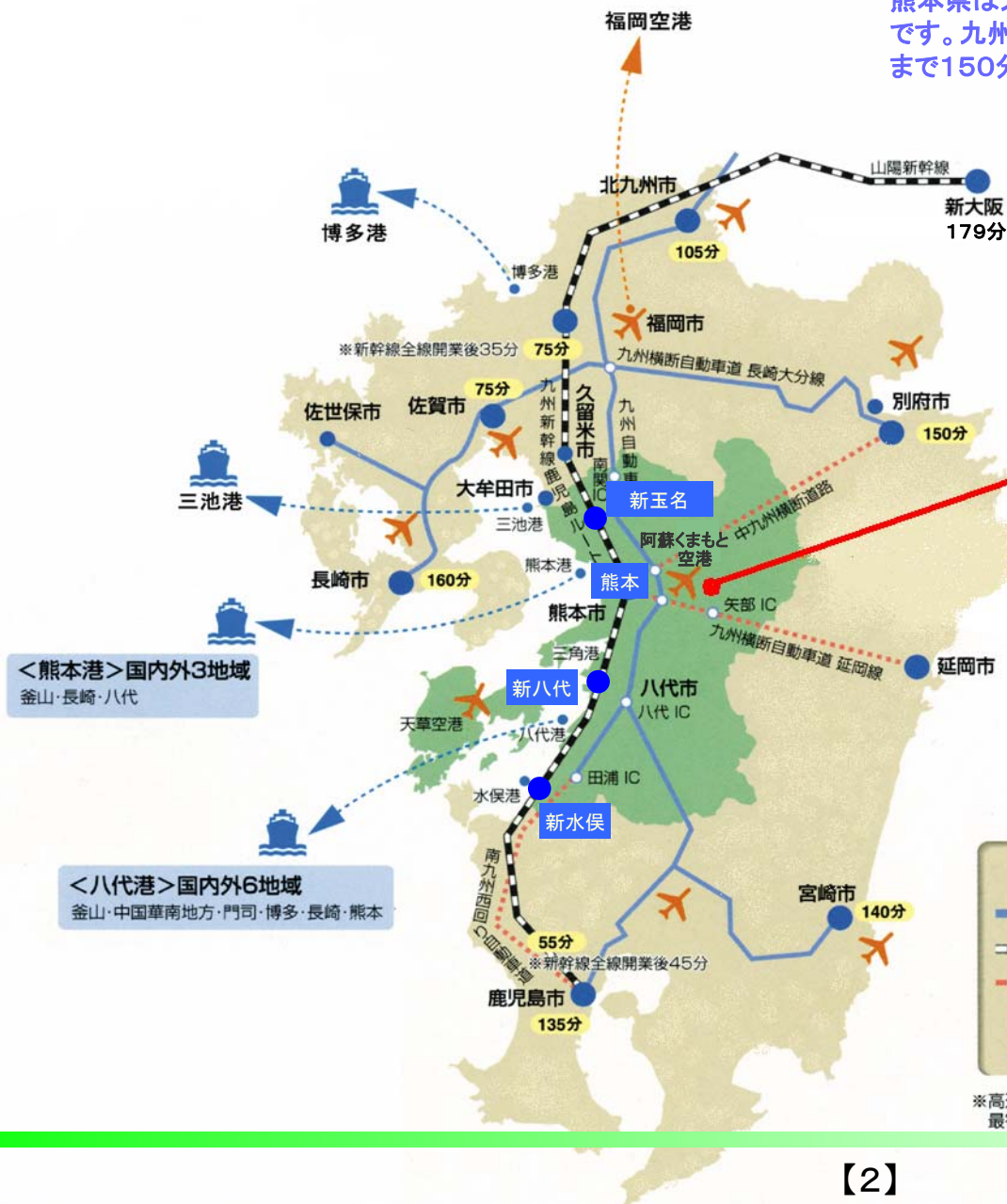
☆人口100万人の熊本都市圏では水道用水のすべてを、また、県全体でも8割を地下水で賄うほど、豊かな水資源に恵まれている

九州の交通の要、中央に位置する熊本

熊本県は九州の交通の要であり、生産や物流、営業拠点として最適です。九州新幹線、高速道路網の整備により、九州各県の主要都市まで150分前後で結ばれています。



九州新幹線は平成23年3月12日に全線開業しました。



＜阿蘇くまもと空港＞ 国内6地域、国際1地域	
東京	往復 19便／日
大阪(伊丹)	往復 9便／日
神戸	往復 2便／日
名古屋(小牧+中部)	往復 5便／日
沖縄	往復 1便／日
天草	往復 1便／日
ソウル	往復 3便／週

【凡例】

- 高速道路
- 新幹線
- - - 計画中の道路
- ✈ 空港
- 主要港湾

※高速道路は熊本ICから最寄りのICまでの所要時間



(2) 熊本の産業(半導体)

年代	主な立地企業
1960	三菱電機(株)熊本工場 九州松下電器(株)笹明工場(→Panasonic Communications) 株九州日本電気(NEC)(→ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)) オムロン(株)熊本(株)
1970	山鹿立石電機(株)(→オムロン・リレーアンドデバイス(株)) オムロン(株)天草(株) 九州電子(株) オムロン(株)阿蘇(株)
1980	九州松下電器(株)菊水工場(→パナソニックシステムネットワークス) 東京エレクトロン九州(株)熊本事業所 東京応化工業(株)阿蘇工場 アルバック九州(株)熊本工場 日本電気マイクロシステム(株)(NEC) 株東京カソード研究所九州事業所 オムロン(株)熊本研究所 三井ハイテック熊本(株)熊本工場 富士通(株)熊本システムラボラトリ
1990	テラダイン(株)熊本事業所 三菱電機熊本セミコンダクタ(株)(→ルネサス九州セミコンダクタ(株)) フジクラプレジジョン(株) 理化電子(株) 株アドバンスディスプレイ(ADI)(→メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)) 東京エレクトロン九州(株)大津事業所 信越石英(株)九州工場 荏原製作所(株) ローソエ(株)九州工場 三井ハイテック熊本(株)熊本第3工場
2000	東京エレクトロン九州(株)合志事業所 ソニーセミコンダクタ九州(株)(SONY) 株柿崎製作所(→ミライアル) ニチアス(株) 日本エア・リキード(株)(→日本エア・リキード(株)ジャパン・エア・ガシズ社) 大阪酸素工業(株)(→日本エア・リキード(株)ジャパン・エア・ガシズ社) 日本ビラー工業(株) Greene, Tweed & Co. 富士フイルム九州(株) ソニーセミコンダクタ九州(株)FAB II 富士電機システムズ(株) 株テラプローブ 株ホンダソルテック 大日本スクリーン製造(株)



(福岡県)

- ・東芝セミコンダクター社北九州工場
- ・エヌ・ジェイ・アール福岡
- ・三菱電機パワーデバイス製作所
- ・ローム・アポロ など

(大分県)

- ・東芝セミコンダクター社大分工場
- ・日本テキサス・インスツルメンツ日田工場
- ・エスティケイテクノロジー半導体工場
- ・ルネサスセミコンダクタ九州九州・山口 大分工場 など

(熊本県)

- ・ルネサスセミコンダクタ九州・山口 本社/熊本川尻工場
- ・オムロン熊本
- ・三菱電機パワーデバイス製作所熊本工場
- ・ソニーセミコンダクタ九州熊本テクノロジーセンター
- ・富士フイルム九州
- ・東京エレクトロン九州
- ・三信電子
- ・ルネサスセミコンダクタ九州・山口 熊本錦工場
- ・九州電子
- ・メルコ・ディスプレイ・テクノロジー
- ・富士電機
- ・ホンダソルテック
- ・大日本スクリーン など

シリコンアイランド九州

700社を超える半導体関連企業

半導体産業総生産：日本の24.9%
IC生産：日本の32.5%
製造装置生産：日本の11.4%

(平成20年製品出荷額)

セミコンフォレスト熊本

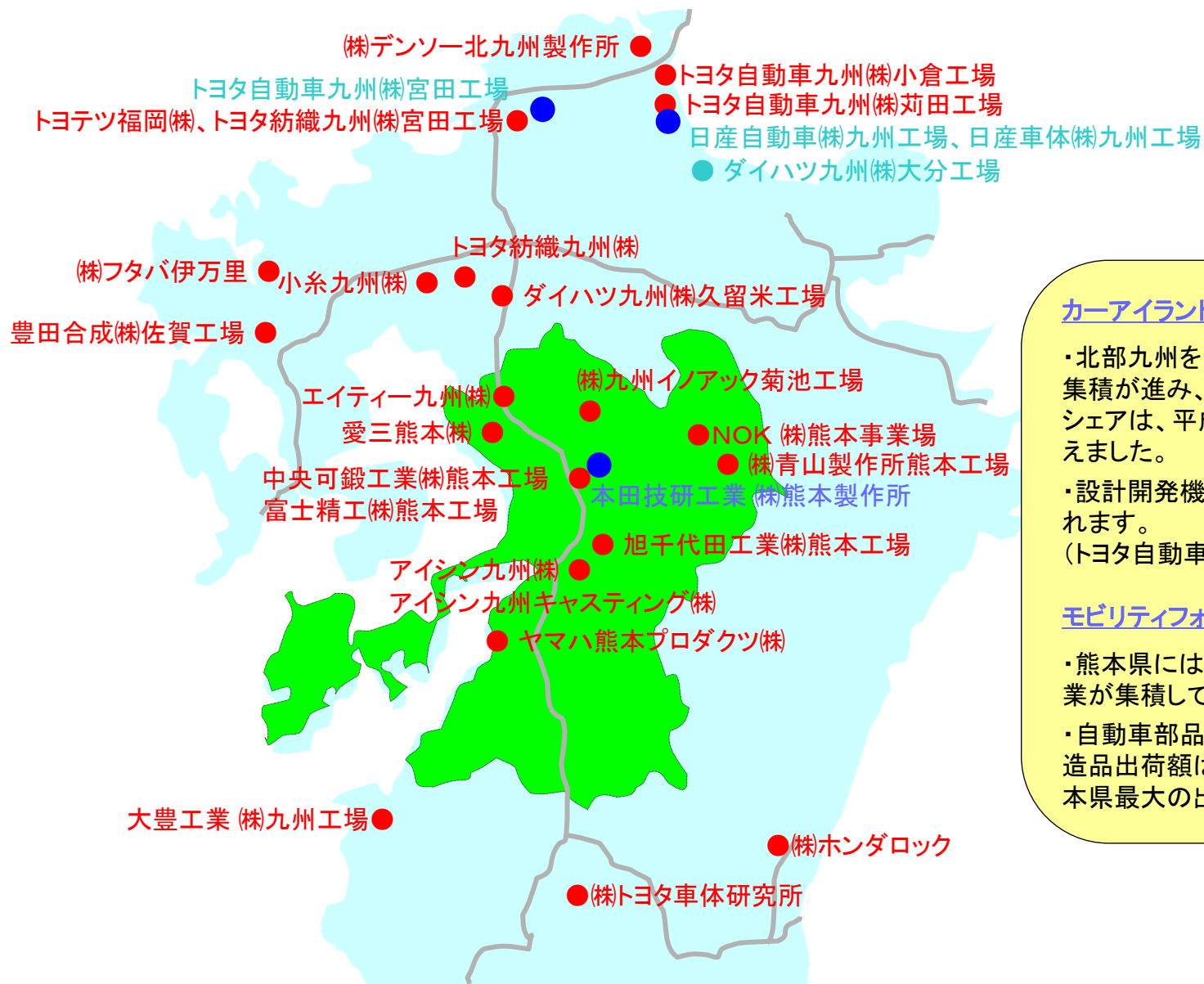
150社を超える半導体関連企業

半導体産業総生産：九州の25.2%
IC生産：九州の20.0%
製造装置生産：九州の59.0%

(平成20年製品出荷額)



(3) 熊本の産業(自動車)



カーアイランド九州

- ・北部九州を中心に自動車関連企業の集積が進み、生産台数における全国シェアは、平成21年度初めて10%を超えました。
- ・設計開発機能の拠点化の動きも見られます。(トヨタ自動車九州、ダイハツ九州)

モビリティフォレスト熊本

- ・熊本県には約130社の自動車関連企業が集積しています。
- ・自動車部品を含めた輸送用機械の製造品出荷額は、県全体の約2割を占め、本県最大の出荷額となっています。

(4) 熊本の産業(農業)

- 農業産出額は3,004億円(平成21年、全国第6位)。
- 農業生産の主要な担い手である認定農業者数(11,412経営体)は全国第3位。
- いぐさ、宿根カスミソウ、すいか、トマト、葉たばこの5品目で全国1位の生産量(平成21年)。
- 熊本県産の農産物は様々な市場へ出荷されています。(表1、表2)

(表1) 県産野菜、果樹出荷先割合(平成20年) (単位:%)

	関東	京阪神	中京	九州・沖縄	熊本	その他
野菜	23	15	6	20	24	12
果樹	42	8	6	13	14	16

(表2) 県産農産物の輸出先と品目(平成21年)

輸出先	品目
香港	牛肉、牛乳、いちご、梨、メロン、米、にんじん、みかん、かんしょ、トマト、ねぎ
シンガポール	牛肉、いちご、メロン、米、トマト
台湾	梨、牛乳、かんしょ
カナダ	みかん
アメリカ	牛肉
中国(上海)	牛乳
ロシア	梨

※県産農産物の輸出額は、H16の21百万円からH21は151百万円に拡大。



(5) 熊本の産業(水産業)

- 有明海、不知火海、天草灘という特徴ある美しい海に面し、多彩で豊かな水産物に恵まれています。
- 漁業従事者数は、全国8位。海面養殖業生産量全国第7位(平成20年)で、養殖を中心に水産物を供給する水産県です。
- 養殖では、マダイ、ふぐ類、クルマエビ、くろのり、真珠などの生産量で全国上位を占めています。



安全で安心な熊本県産養殖魚を消費者に提供するため、適正養殖業者認証制度を実施しています。



クマモト・オイスター

(6) 熊本の観光資源



城彩苑

熊本城



万田坑



鞠智城



黒川温泉



阿蘇 草千里



通潤橋



八代 妙見際



五和 イルカウォッチング



せんだん轟の流



日本三大急流 球磨川下り



青井阿蘇神社(国宝)

【7】

～MEMO～

くまもとサプライズキャンペーン
マスコットキャラクター

くまモン



熊本県

2. 財政のすがた

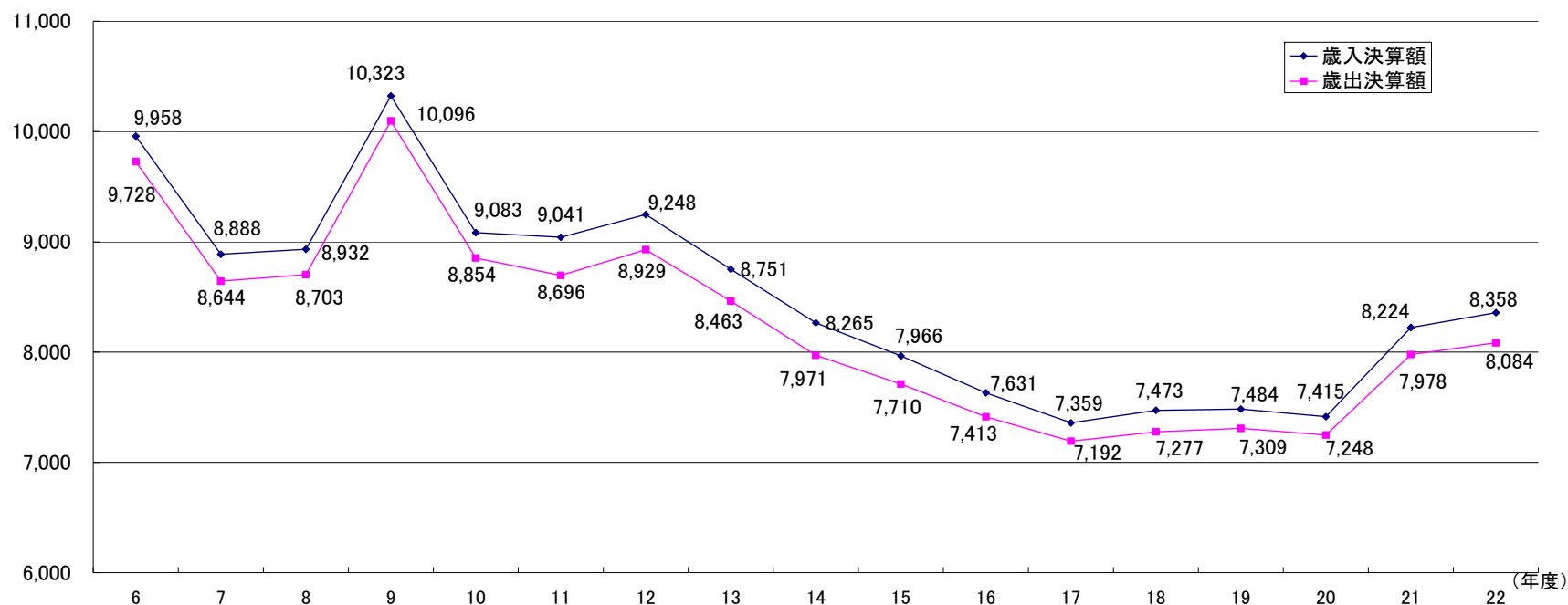
(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

歳入・歳出とも前年に比べ増加しています。(歳入:前年度比+1.6%、歳出:前年度比+1.3%)。
歳入の増は、地方譲与税や地方特例交付金の増等、また、歳出の増は、雇用対策に係る市町村への補助の増、水俣病被害者救済関係出資金の増等が主な要因となっています。

決算規模の推移

(億円)



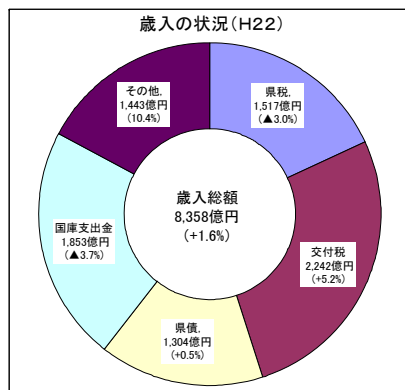
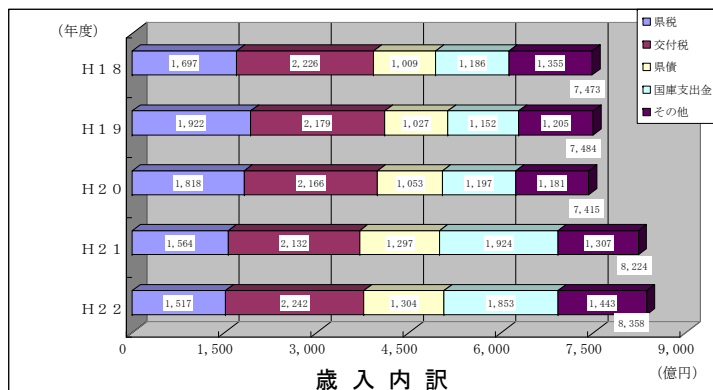
(注)平成6年度については、特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ県債借換を行ったため、平成9年度もチッソ県債借換を行ったことによる見かけ上の決算により規模が増大したものの。

②歳入決算の状況

歳入については、平成18年度から平成20年度決算まで総額は、概ね横ばいとなっています。

平成21年度は、企業の収益減に伴う法人県民税、法人事業税の減等により、県税は前年度比14.0%減少しましたが、経済対策に伴い国庫支出金が前年度比60.8%の増となったこと等により、歳入総額は前年度比10.9%の増となりました。

平成22年度は、個人県民税及び法人事業税の減により、県税は前年度比3.0%減少しましたが、地方譲与税並びに地方特例交付金等の増により、歳入総額は前年度比1.6%の増となりました。



(注) ()書きは対前年度比増減率である。

③歳出決算の状況

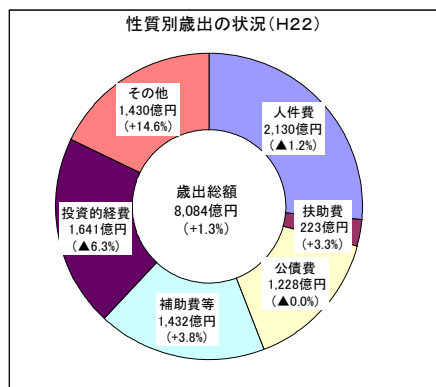
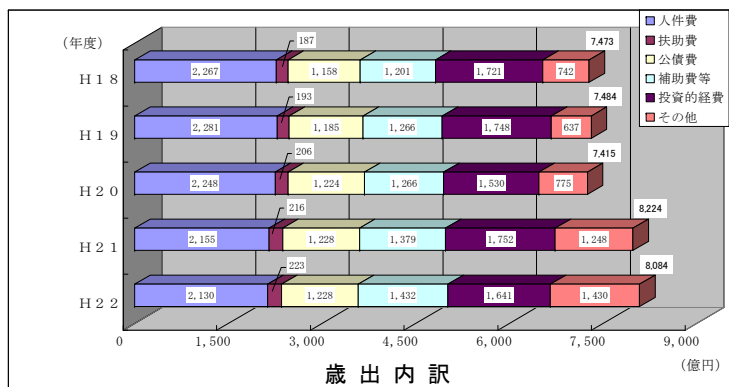
歳出についても、平成18年度から平成20年度までは横ばいとなっています。

平成21年度決算では、経済対策に伴う基金創設による積立金及び普通建設事業の増等により、歳出総額は大幅に増加しました(前年度比+10.1%)。

平成22年度決算では、職員数の減等による人件費の減等により義務的経費は全体で0.5%減少しました。

投資的経費は、九州新幹線建設事業負担金、直轄事業負担金の減等により6.3%減少しました。

一方、雇用対策に係る市町村への補助の増、水俣病被害者救済関係出資金の増等により、歳出総額は前年+1.3%となっています。



(注) ()書きは対前年度比増減率である。

(2) 公営企業会計決算の状況

収益的収支			(単位:百万円)						
区 分	平成22年度			平成21年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病院	1,542	1,493	49	1,509	1,470	39	33	23	10
工業用水道	755	954	△ 200	780	998	△ 218	△ 25	△ 44	18
電気	1,439	1,923	△ 484	2,023	2,171	△ 148	△ 584	△ 248	△ 336
駐車場	101	63	38	107	62	45	△ 6	1	△ 7
合 計	3,837	4,434	△ 597	4,419	4,701	△ 282	△ 582	△ 267	△ 315

資本的収支			(単位:百万円)						
区 分	平成22年度			平成21年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病院	25	214	△ 190	0	184	△ 184	25	30	△ 6
工業用水道	1,025	1,306	△ 281	1,071	1,343	△ 272	△ 46	△ 37	△ 9
電気	613	973	△ 360	608	670	△ 62	5	303	△ 298
駐車場	0	2	△ 2	37	118	△ 81	△ 37	△ 116	79
合 計	1,663	2,495	△ 832	1,716	2,315	△ 599	△ 53	180	△ 233

(3) 地方3公社の経営状況

※熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散。

(単位: 百万円)

区 分		熊本県道路公社			熊本県住宅供給公社			
		平成22年度	平成21年度	差 引	平成22年度	平成21年度	差 引	
貸借対照表	資産	流動資産	59	55	4	2,922	3,740	▲ 817
		固定資産	4,279	4,277	1	1,919	1,962	▲ 44
		資産合計	4,337	4,332	6	4,841	5,702	▲ 861
	負債	流動負債	83	97	▲ 14	1,666	2,648	▲ 982
		固定負債	1,228	1,437	▲ 209	426	494	▲ 68
		特別法上の引当金等	1,513	1,284	228	-	-	-
		負債合計	2,824	2,818	6	2,092	3,142	▲ 1,050
	資本	資本金	1,505	1,505	-	10	10	-
		剰余金	8	8	-	2,739	2,550	188
		法定準備金	-	-	-	-	-	-
		資本合計	1,513	1,513	-	2,749	2,560	188
	負債・資本合計		4,337	4,332	6	4,841	5,702	▲ 861
	損益計算書	経常損益	営業収益	359	367	▲ 8	1,844	1,779
営業費用			85	133	▲ 48	1,390	1,360	30
一般管理費			40	37	3	48	50	▲ 2
営業利益			234	197	37	405	369	36
営業外収益			5	0	5	13	14	▲ 1
営業外費用			10	12	▲ 1	167	128	39
経常利益			229	185	44	251	256	▲ 5
特別損益		特別利益	-	-	-	0	-	-
		特別損失	229	185	44	63	-	63
		特定準備金計上前利益	-	-	-	188	256	▲ 68
		特定準備金取崩	-	-	-	-	-	-
		特定準備金繰入	-	-	-	-	-	-
		法人税等	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	188	256	▲ 68		
県出資額		1,505	1,505	-	10	10	0	

※熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定しています。

熊本県住宅供給公社の経営収支は、平成10年度以降黒字。今後、新たな分譲団地の開発は行わないこととしています。

(4) 熊本県の出資団体の財務状況 (経営状況議会報告対象団体)

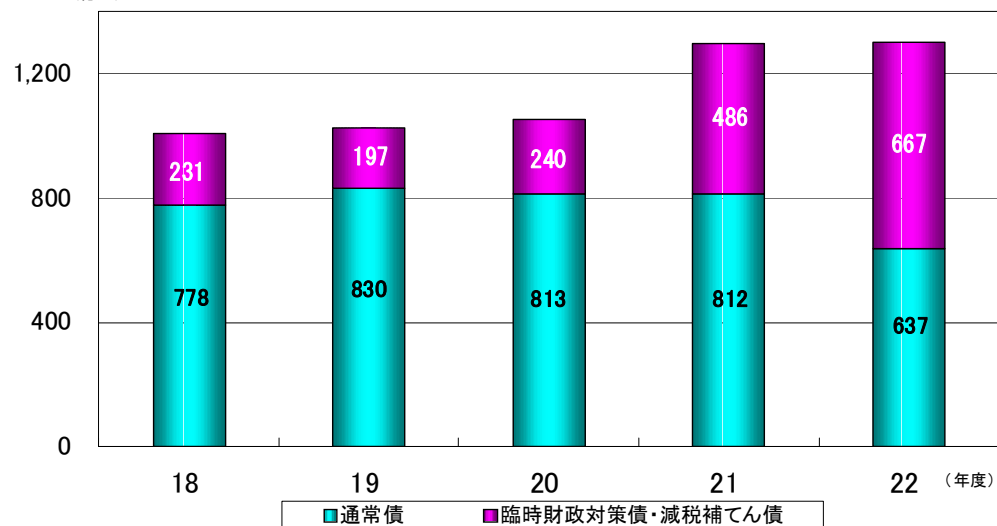
(単位: 百万円)

団体名	基本財産 ・出資金	県出資額	業務概要	H22正味財産増 減額(当期利益)	H21正味財産増 減額(当期利益)	基本財産を除く 正味財産 (未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	12,166	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成 等※平成18年4月1日設立	111	78	301
フィッシャリーナ天草(株)	335	161	マリナー施設の建設及び経営 等	▲ 18	▲ 14	▲ 235
(財)熊本県立劇場	40	20	熊本県立劇場の管理運営 等	▲ 3	1	64
天草エアライン(株)	499	266	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航 等	18	139	▲ 326
(財)熊本さわやか長寿財団	522	300	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業 等	1	▲ 0	539
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070	535	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営 等	▲ 11	▲ 13	▲ 16
(財)荒尾産炭地域振興センター	1,130	1,021	産炭地域振興のための経費助成、活性化への取組み 等	6	▲ 1	22
(財)熊本県伝統工芸館	38	20	熊本県伝統工芸館の管理運営 等	12	4	43
(財)熊本テルサ	100	70	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営 等	▲ 54	25	417
(財)熊本県雇用環境整備協会	2,907	2,100	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究 等	39	134	2,904
(財)熊本県農業公社	837	554	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善 等	2	440	164
(社)熊本県林業公社	17	8	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分収造林・育林事業 等	0	0	0
(財)熊本県林業従事者育成基金	3,133	2,682	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業 等	▲ 0	▲ 14	20
熊本県道路公社	1,505	1,505	松島有料道路の建設及び維持管理 等	0	0	8
(財)白川水源地域対策基金	30	15	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業 等	0	0	4
熊本県住宅供給公社	10	10	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理 等 ※宅地分譲事業の見直し(新規着手を行わない)	188	256	2,739
(財)熊本県暴力追放協議会	561	436	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業 等	2	0	30

(5) 県債の状況

① 県債発行額の推移

(億円)

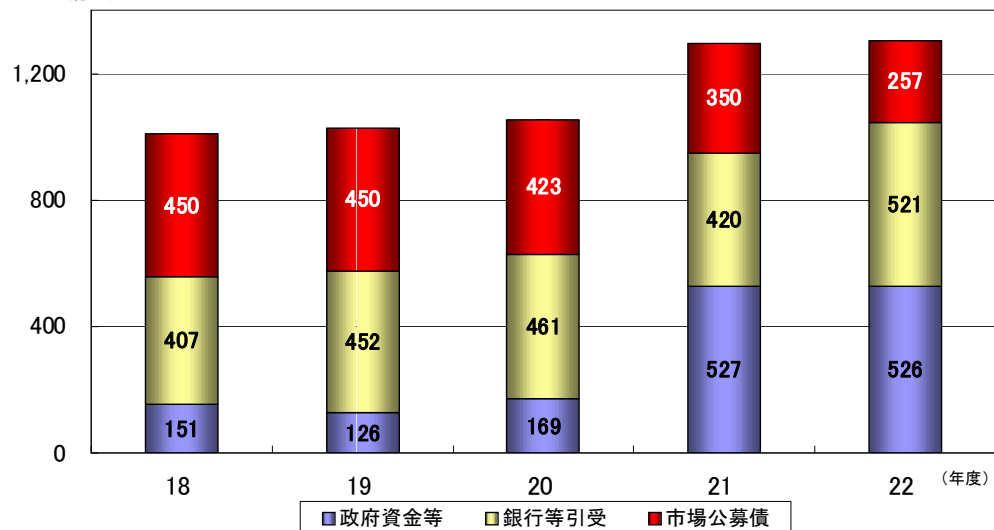


財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額(通常債※)の抑制に努めています。

※通常債とは、普通会計債から、臨時財政対策債及び減税補てん債を除いたものです。

② 県債発行額の推移 (資金別)

(億円)



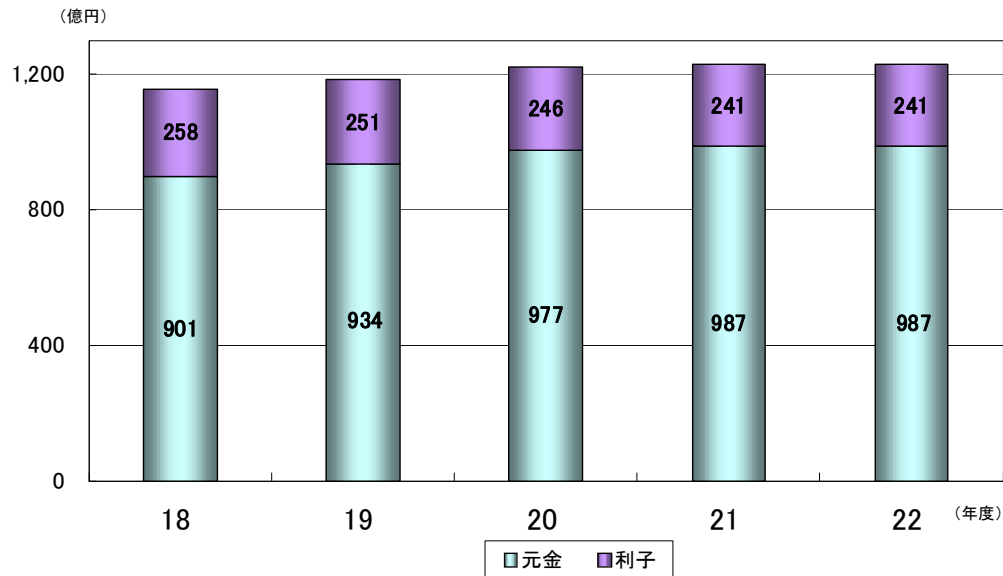
平成20年度まで、民間資金の割合は8割強で推移※1していましたが、平成21年度以降、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、政府資金等の割合が増加しています。

また、平成22年度は、市場公募債を500億円※2発行しました。

※1 H18:85.0% → H19:87.8% → H20:83.9% → H21:59.4% → H22:59.7%

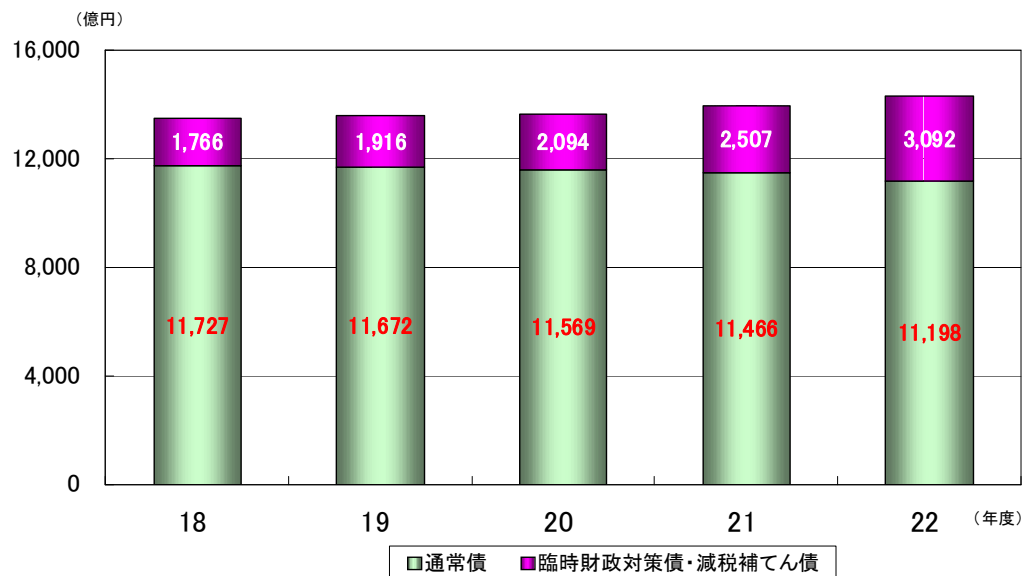
※2 そのうち243億円を借換債に充当

③公債費(元利償還金)の推移



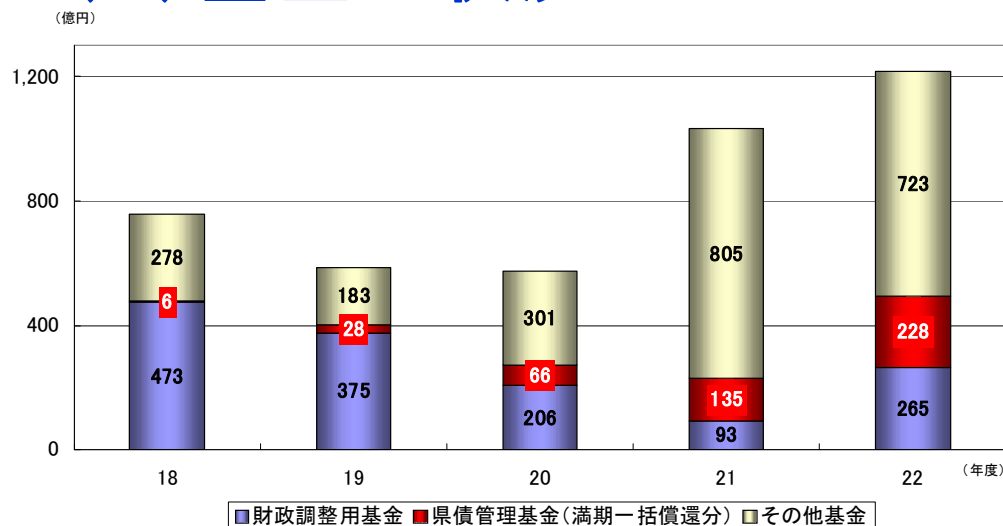
財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制等により、公債費の抑制に努めていますが、臨時財政対策債に係る公債費の増等により、公債費は1,200億円前後で推移しています。

④県債残高の推移



本県では、通常債ベースの残高を減少させることを財政運営の方針としています。歳出抑制など、財政健全化に取り組んだ結果、**9年連続で県債残高(通常債ベース)は減少**しています。

(6) 基金の状況



市場公募債の満期一括償還に備え、平成18年度より県債管理基金への積立てを行っております。

(7) 財政指標

項目	22年度決算	21年度決算	備考
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	3.75%以上→早期健全化団体 5%以上→財政再生団体
連結赤字比率	赤字なし	赤字なし	8.75%以上→早期健全化団体 15%以上→財政再生団体
実質公債費比率	15.2	14.5	18%以上→許可団体 25%以上早期健全化団体 / 35%以上→財政再建団体
将来負担比率	217.3	231.5	400%以上→早期健全化団体
財政力指数	0.37039	0.38869	
標準財政規模	430,259百万円	416,281百万円	
自主財源比率	32.3	33.1	
経常収支比率	90.8	96.3	

各指標とも適正な水準となっておりますが、引き続き適正な財政運営に努めて参ります。



3. 行財政改革の取組み

(1) 行財政改革に関するこれまでの経緯

県政運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施。

【財政状況等の悪化】→累次の経済対策の実施に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

「熊本県財政健全化計画」(H13.2策定)

- ・職員の給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。
- ・平成13年度から15年度の3年間で歳出を約1,500億円削減するなど財政健全化の取組みを集中的に実施。

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

「熊本県行財政改革基本方針」(H17.2策定)

- ・「行財政構造の質的な転換」を目指し、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施。
- ・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保。

行財政運営上の課題

危機的な財政状況(→財政再生団体への転落回避)

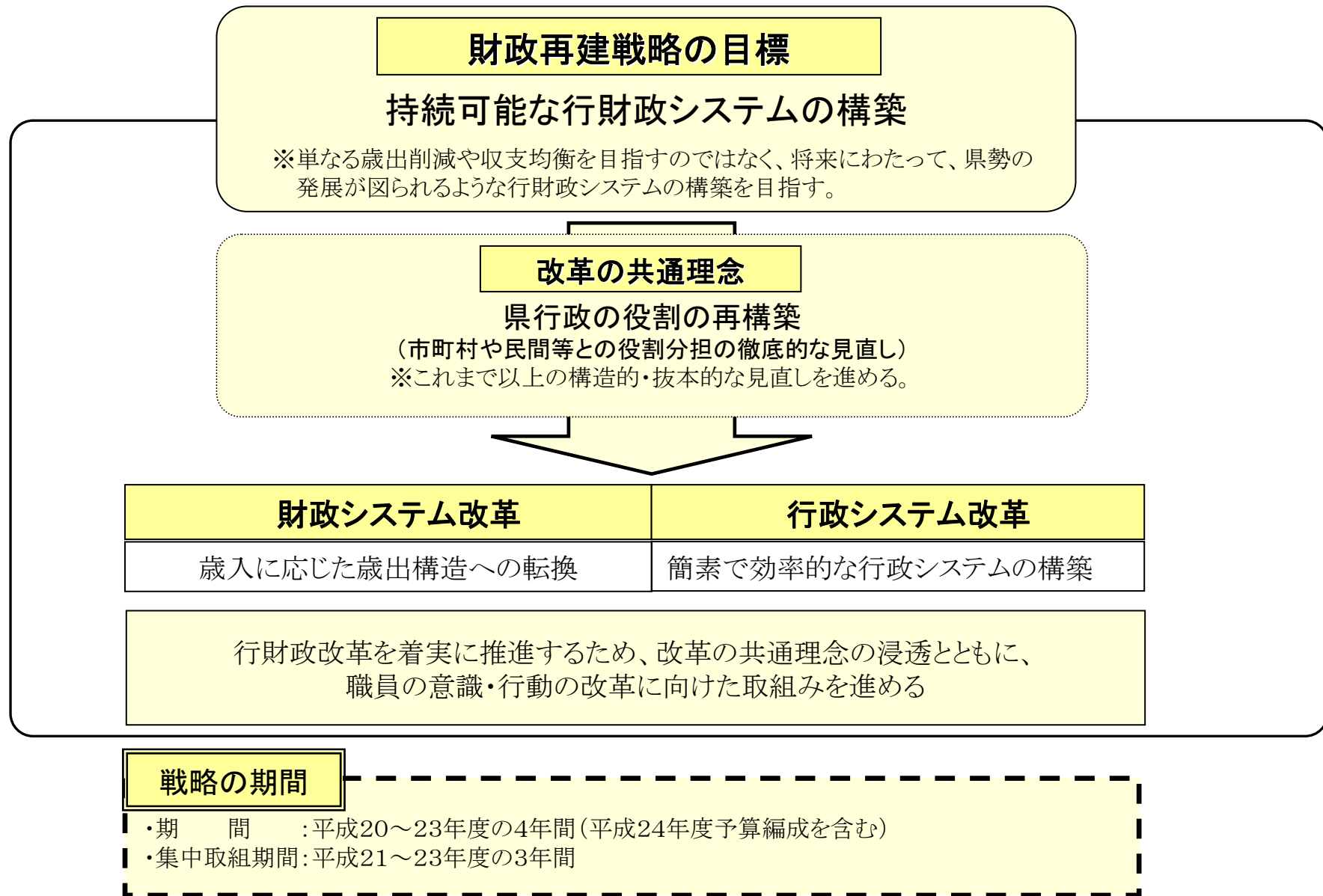
三位一体の改革等による影響は、財政健全化計画や行財政改革基本方針に基づく行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況。

県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

H21年2月に財政再建戦略を策定し、行財政改革の取組みを強力に推進

(2)「財政再建戦略」の基本的な考え方・目標等



(3)「財政再建戦略」の主な取組み内容等

☆財政システム改革

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 県 税	・ 地方税徴収対策の更なる強化、「水とみどりの森づくり税」の用途の見直し
2 地方交付税	・ 新幹線建設費の地方負担の拡充のほか、乳幼児や障がい者等への医療費助成など、地方の財政需要の適切な積上げを国へ要請
3 資産の有効活用	・ 県有資産50件の売却、貸付料の見直し等
4 特別会計・基金	・ 特別会計については、事業の見直しにより生じた余剰金を一般会計で活用。基金についても積極的に活用
5 使用料及び手数料	・ 利用者の受益に対する適正な負担の観点から適切な見直し
6 出資金・貸付金の有効活用	・ 県が所有する株式について、保有の意義等を踏まえ、売却を検討 ・ 貸付金について、実績を踏まえた新規貸付の中止等の検討
7 新たな歳入確保に向けた取組み	・ 県の様々な広報媒体を活用した広告収入の確保 ・ ネーミングライツの売却
8 県の未収金	・ 実効性のあるマニュアルなどの整備及び体制の強化
9 県債の臨時的活用	・ 行政改革推進債等の臨時的な活用等

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 人件費	・ 新たな定員管理計画に基づき、職員数を更に削減（H20.4～H24.4までの4年間で約1,200人） ・ 職員給与等の一層の抑制
2 扶助費	・ 乳幼児や障がい者等への医療費助成など、地方交付税等での財政措置が講じられるよう国に対して要望
3 公債費	・ 公債管理特別会計への満期一括償還分の積立方式等の見直し等
4 一般行政経費	・ 県財政の構造的な見直しにつなげるため、事業を「基礎的なもの」と「任意的なもの」に区分し、それぞれの性質に応じた見直しを行う。
補助金等	・ 補助金等の見直し方針に沿って見直し
その他の項目	・ 交際費、県有施設維持管理経費、非常勤職員・臨時職員の配置、職員の福利厚生など見直し
5 投資的経費	・ 総額抑制に向けて、以下の目標を設定し見直し ① 補助投資 H21～H23の毎年度 対前年度▲5% ② 単独投資 H21▲20% H22▲10% H23▲10%（いずれも対前年度比）

☆行政システム改革

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 業務の見直し	・ 政策評価や予算編成等を連携させた効果的・効率的な事務事業の見直し ・ 業務のIT化の推進、指定管理者制度の導入等による民間活力の活用 ・ 県出資団体等への人的・財政支援や団体そのものあり方等の見直し
2 組織体制等の見直し	・ 本庁組織の見直し（組織体制のスリム化、庶務事務の集中処理体制の拡大等） ・ 社会経済情勢の変化や業務見直しを踏まえた出先機関の見直し ・ 利用者数の動向、民間や市町村施設との役割分担を踏まえ、施設の存廃、機能及び運営方法の見直し
3 職員数の削減等	・ 新たな定員管理計画に基づき、職員数をさらに削減（再掲） ・ 非常勤職員・臨時職員の配置の見直し（再掲）
4 地方分権の推進に向けた取組み	・ 市町村合併及び政令指定都市の実現に向けた取組み ・ 市町村への事務・権限移譲の推進

☆意識改革の取組み

	・ 所属ごとに目標等を共有化し、組織を挙げてチャレンジしていく職場風土の醸成 ・ 改革を推進する人材の育成を進めるための職員研修の充実等
--	---

～MEMO～



4. 平成23年度一般会計予算の概要

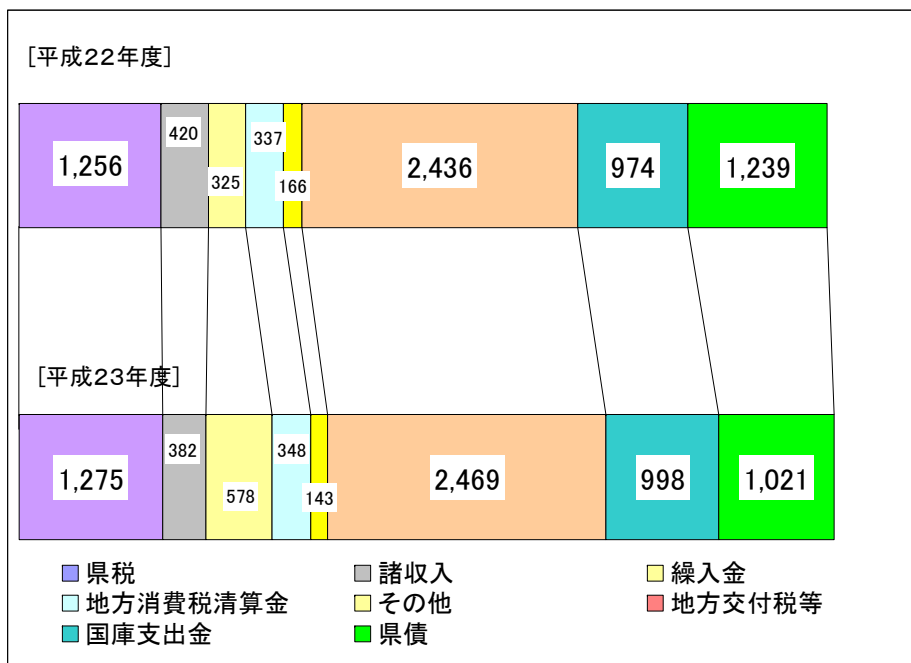
【歳入】

歳入予算は、県税や繰入金が増加したこと等により、前年度比0.8%増となっています。

県税は、企業収益の回復等を反映し、法人2税、個人県民税が増加するなど、前年度比1.5%増となっています。

また、財政調整4基金からの繰入金に加え、国の経済対策に伴い造成した基金からの繰入金の増により、繰入金は前年度比77.8%増となっています。

一方、新幹線建設事業負担金の減や国の公共事業の削減、臨時財政対策債の減により、県債は前年度比17.6%減少しています。



(単位:億円)

区 分	平成23年度 当初予算		平成22年度 当初予算		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,275	17.7%	1,256	17.6%	18	1.5%
諸収入	382	5.3%	420	5.9%	-38	-9.1%
繰入金	578	8.0%	325	4.5%	253	77.8%
地方消費税清算金	348	4.8%	337	4.7%	11	3.2%
その他	143	2.0%	166	2.3%	-23	-14.0%
自主財源 計	2,725	37.8%	2,505	35.0%	220	8.8%
地方交付税等	2,469	34.2%	2,436	34.0%	34	1.4%
国庫支出金	998	13.8%	974	13.6%	23	2.4%
県債	1,021	14.2%	1,239	17.3%	-218	-17.6%
依存財源 計	4,488	62.2%	4,649	65.0%	-161	-3.5%
合 計	7,213	100.0%	7,154	100.0%	59	0.8%

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合がある。

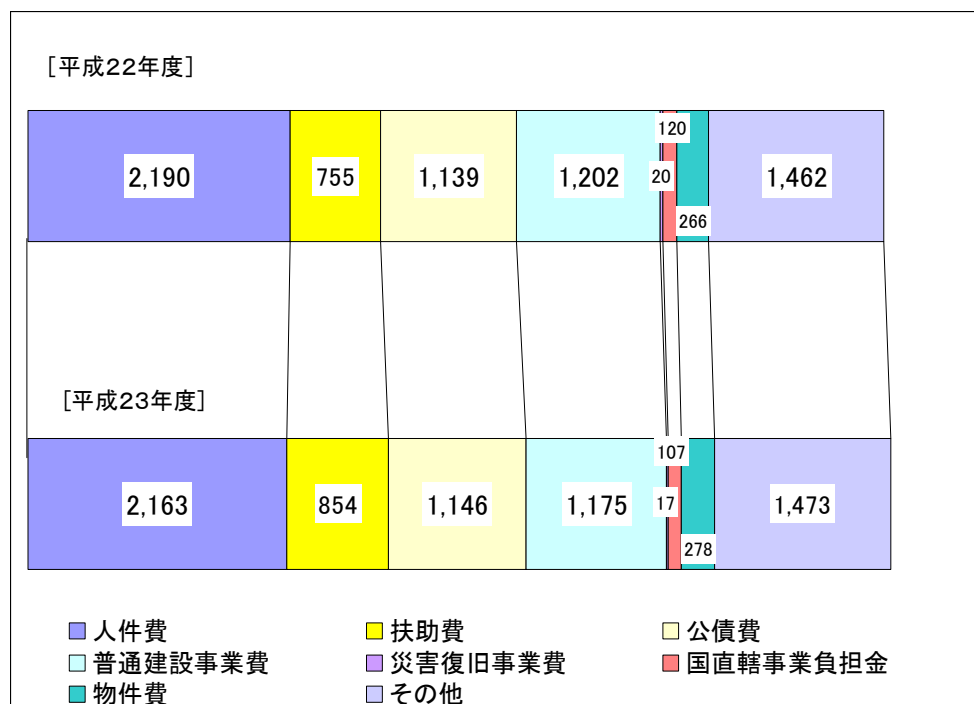
【歳出】

歳出は、扶助費の増等により、前年度比0.8%増となっています。

人件費は、人事委員会勧告による月例給等の減及び定員管理計画に基づく職員数の減などにより、前年度比1.2%の減となっています。

扶助費は、生活保護費の増、後期高齢者医療や介護給付高齢者関係費の増等に加え、水俣病被害者療養費等の増により、前年度比13.1%の増となっています。

投資的経費は、国の公共事業経費の抑制等により、前年度比3.2%の減少となっています。



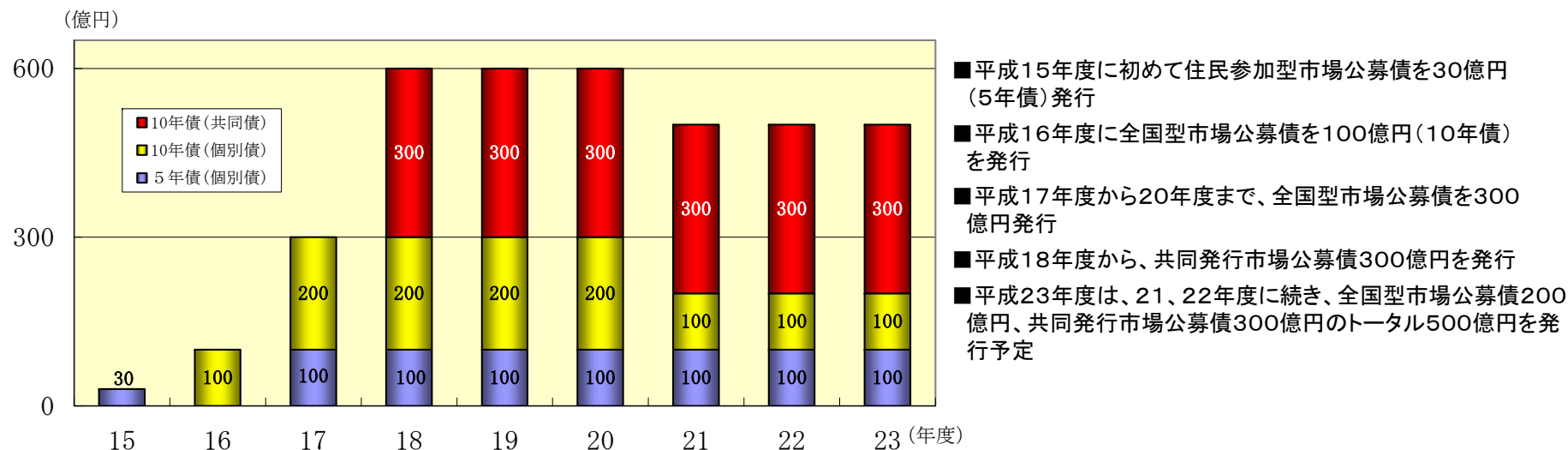
(単位:億円)

区 分	平成23年度 当初予算		平成22年度 当初予算		差額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	2,163	30.0%	2,190	30.6%	-27	-1.2%
扶助費	854	11.8%	755	10.6%	99	13.1%
公債費	1,146	15.9%	1,139	15.9%	6	0.6%
義務的経費	4,163	57.7%	4,084	57.1%	78	1.9%
普通建設事業費	1,175	16.3%	1,202	16.8%	-27	-2.2%
災害復旧事業費	17	0.2%	20	0.3%	-3	-14.9%
国直轄事業負担金	107	1.5%	120	1.7%	-12	-10.4%
投資的経費	1,299	18.0%	1,342	18.8%	-42	-3.2%
物件費	278	3.8%	266	3.7%	12	4.6%
その他	1,473	20.4%	1,462	20.4%	11	0.8%
その他の経費	1,751	24.3%	1,728	24.2%	23	1.3%
合 計	7,213	100.0%	7,154	100.0%	59	0.8%

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合がある。

5. 熊本県市場公募債の状況

(1) 発行額の推移



(2) 平成23年度発行計画

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別発行債(5年)				100									100
個別発行債(10年)							100						100
共同発行債(10年)	50		50		50			50	50		50		300
合計	50		50	100	50		100	50	50		50		500

平成23年度は、共同発行債を年6回、個別発行債を7月に5年債100億円、10月に10年債100億円発行する予定です。

注1 共同発行市場公募債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(35団体)が共同して発行する債券です。
 注2 当該計画は、年度途中に変更されることがあります。

~MEMO~



熊本県



熊本県

総務部財政課

〒862-8570 熊本市水前寺6丁目18番1号

TEL : 096-333-2084

FAX : 096-382-7815

ホームページのご案内

<http://www.pref.kumamoto.jp/>